



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社 エコミック
コード番号 3802 URL <https://www.ecomic.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 011-206-1103

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	2,121	1.6	46	72.8	61	66.4	43	66.1
2024年3月期	2,156	2.7	172	15.5	183	16.6	127	25.2

(注) 包括利益 2025年3月期 37百万円 (74.9％) 2024年3月期 150百万円 (11.5％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	9.21	—	2.4	3.0	2.2
2024年3月期	32.93	—	8.2	9.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	1,969	1,801	91.4	383.77
2024年3月期	2,110	1,819	86.2	387.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,801百万円 2024年3月期 1,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	149	116	170	1,350
2024年3月期	205	75	299	1,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	56	36.4	3.3
2025年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	61	141.2	3.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		52.6	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	690	12.0	186	—	180	—	117	—	25.04
通期	2,313	9.0	150	220.4	158	156.0	116	168.4	24.72

(注) 当社事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) 栄光未来信息技术(上海)有限公司、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	4,693,200 株	2024年3月期	4,693,200 株
期末自己株式数	2025年3月期	60 株	2024年3月期	60 株
期中平均株式数	2025年3月期	4,693,140 株	2024年3月期	3,868,767 株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	2,110	2.8	1	98.9	77	55.4	58	55.9
2024年3月期	2,052	1.0	106	43.5	173	21.2	133	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	12.55	—
2024年3月期	34.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	1,854	1,568	84.6	334.11
2024年3月期	1,851	1,565	84.6	333.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,568百万円 2024年3月期 1,565百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している状況にありました。先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れなどを通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、わが国経済の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当業界におきましては、人手不足感が高い水準で推移していることや、定期給与及び給与総額の増加など雇用・所得環境が変化する中で、企業の効率化、省力化への動向が続き、事業再構築やBCP（事業継続計画）の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありましたが、同時に競争環境も激化しております。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対しバックヤード業務に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、BPaaS（企業が特定の業務プロセスを外部の企業にアウトソーシングし、クラウドサービスを活用して業務効率化を図るサービス）の提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックヤード業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。また、新規顧客の創出のためのWEBマーケティング施策への投資や、エコミックブランドステートメントとして定めた「信用と品質に基づくプロ集団が、ソリューションを提供する」という方針のもと、社員一人ひとりがプロとして顧客企業へのソリューションを提案してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績については、売上高は2,121,744千円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は46,811千円（前連結会計年度比72.8%減）、経常利益は61,719千円（前連結会計年度比66.4%減）となりました。加えて、2025年2月18日に発表した櫻智而望企業管理咨询（上海）有限公司（2025年4月栄光未来信息技术（上海）有限公司へ社名変更）の株式取得に伴って発生した負ののれん発生益を特別利益として計上し、税金等調整前当期純利益72,230千円（前連結会計年度比60.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は43,215千円（前連結会計年度比66.1%減）となりました。

なお、当社グループは、BP0事業とソフトウェア・ハードウェア開発事業を展開しておりますが、BP0事業を主要な事業としており、ソフトウェア・ハードウェア開発事業については量的な重要性が乏しくなったため、その他事業として記載しております

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

（BP0事業）

BP0事業の売上高については、新規顧客獲得に向けた施策を積極的に実施し、給与計算BP0においては増加、年末調整BP0においては前年同水準となった結果、BP0事業全体では前連結会計年度に比べ2.8%の増加となりました。具体的には、給与計算BP0においては、サービス比較サイトへの出稿などのWEBマーケティング施策や既存顧客からのご紹介などにより、お問い合わせ件数、受注件数ともに増加し、導入関連売上は増加いたしました。業務の稼働開始までの立ち上げに期間を要する顧客が複数あり、月次の給与計算業務にかかる累計売上はわずかな増加となりました。また、年末調整BP0についても、ランディングページを作成するなどをしてブランディングを強化しておりますが、前連結会計年度とほぼ同水準での推移となりました。以上の結果、BP0事業の売上高は2,110,595千円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

営業利益については、給与計算BP0の足元の受注は好調ではありますが、前述のマーケティング投資に加えて、業務体制強化のための投資を行ったことにより、前連結会計年度に比べ下回る結果となりました。具体的には、当社においては人材確保に向けた賃上げを実施し、正社員の月例給与を平均約6%、パートタイム社員の時給を平均約7%引き上げ、さらに今後の業容拡大に向け一部部門を新規オフィスに移転し増床を実施いたしました。また、オフショア拠点である中国山東省青島市の子会社栄光信息技术（青島）有限公司においても、人員体制を強化し、業務フロアの増床を実施いたしました。これらの投資により、広告宣伝費、人件費、移転費用、賃料などが増加し、売上原価、販売費及び一般販管費を大きく引き上げることとなり、営業利益は76,377千円（前連結会計年度比60.7%減）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、株式会社ビズライト・テクノロジーの主力事業としてソフトウェア開発等を行っております。当連結会計年度については、当社のサービス強化のためのソフトウェア開発に集中させたため、外部顧客への売上高が減少いたしました。その結果、その他事業の売上高は113,976千円（前連結会計年度比27.3%減）、営業利益は13,583千円（前連結会計年度は営業損失6,468千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,583,879千円となり、前連結会計年度末に比べ138,489千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が140,626千円減少したことによるものであります。固定資産は385,792千円となり、前連結会計年度末に比べ2,410千円減少いたしました。これは主に建物付属設備が21,089千円増加した一方、投資その他の資産が19,492千円及びのれんが15,672千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,969,671千円となり、前連結会計年度末に比べ140,899千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は143,074千円となり、前連結会計年度末に比べ31,245千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が23,327千円及びその他の流動負債が18,751千円減少したことによるものであります。固定負債は25,522千円となり、前連結会計年度末に比べ91,198千円減少いたしました。これは主に長期借入金が91,101千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は168,596千円となり、前連結会計年度末に比べ122,444千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,801,074千円となり、前連結会計年度末に比べ18,455千円減少いたしました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が13,101千円及び為替換算調整勘定5,353千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は91.4%（前連結会計年度末は86.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入149,596千円があった一方、投資活動による支出116,710千円及び財務活動による支出170,655千円があったため、前連結会計年度末に比べて140,626千円減少し、1,350,918千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は149,596千円（前連結会計年度は205,759千円獲得）となりました。これは主に子会社を取得したことにより生じた負ののれん発生益10,511千円の計上及び前受金の減少10,064千円があった一方、税金等調整前当期純利益の計上72,230千円及び減価償却費の計上105,507千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した支出は116,710千円（前連結会計年度は75,896千円使用）となりました。これは主に新給与計算システムの運用拡大及び年末調整システムの改修などに伴う無形固定資産の取得による支出77,081千円及びオフィス拡大のための設備投資などに伴う有形固定資産の取得による支出47,129千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した支出は170,655千円（前連結会計年度は299,685千円獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出114,428千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	75.7	86.2	91.4
時価ベースの自己資本比率（%）	114.6	101.2	116.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	159.4	179.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	404.2	125.7	119.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当社グループは、2025年3月期については、期末有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、デフレ脱却を確かなものとするため、持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革が期待されるものの、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れなどを通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、わが国経済の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要がある状況となっております。

企業は人手不足が継続する中で、限られた人材での業務体制の構築及び生産性の向上を図り、コア業務に人材を投資しつつも管理間接部門の機能を止めることなく企業を存続させる必要があります。加えて、企業が人的資本経営を推進し中長期的な企業価値向上につなげる経営に取り組む中で、管理間接部門は新たな管理体制を構築する必要があります。

このような環境のもと、企業の講ずる合理化策、リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われます。アウトソーシングを活用することにより、管理間接部門の合理化と同時に管理間接部門が本来行うべき業務への集中を図ることが可能となります。また、近年の生成A Iなどのテクノロジーの急速な発展を背景に既存の業務フローやオペレーション体制の見直しの必要性が年々高まっており、DXを通じた働き方の変革やBCP（事業継続計画）対策の手段として、今後もアウトソーシングのニーズはますます高まっていくものと考えております。

以上により、翌連結会計年度(2026年3月期)の連結業績見通しといたしましては、売上高は2,313,000千円、営業利益は150,000千円、経常利益は158,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は116,000千円を見込んでおります。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,545	1,350,918
売掛金	173,847	174,756
製品	3,685	1,430
原材料	141	—
その他	53,249	56,868
貸倒引当金	△101	△96
流動資産合計	1,722,368	1,583,879
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	7,677	28,767
工具、器具及び備品（純額）	54,129	49,736
有形固定資産合計	61,807	78,504
無形固定資産		
ソフトウェア	182,280	179,816
のれん	48,298	32,626
その他	919	10,257
無形固定資産合計	231,497	222,699
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,220	12,844
敷金及び保証金	59,078	60,639
その他	30,597	11,104
投資その他の資産合計	94,897	84,588
固定資産合計	388,202	385,792
資産合計	2,110,571	1,969,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,978	24,102
1年内返済予定の長期借入金	23,327	—
未払金	12,880	21,510
未払法人税等	11,651	14,732
その他	101,481	82,729
流動負債合計	174,319	143,074
固定負債		
長期借入金	91,101	—
繰延税金負債	25,620	25,522
固定負債合計	116,721	25,522
負債合計	291,041	168,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,284	564,284
資本剰余金	399,199	399,199
利益剰余金	799,926	786,824
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,763,375	1,750,273
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	56,155	50,801
その他の包括利益累計額合計	56,155	50,801
純資産合計	1,819,530	1,801,074
負債純資産合計	2,110,571	1,969,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,156,112	2,121,744
売上原価	1,505,159	1,532,800
売上総利益	650,952	588,943
販売費及び一般管理費	478,678	542,131
営業利益	172,274	46,811
営業外収益		
受取利息	2,987	3,714
デリバティブ評価益	7,399	—
受取手数料	7,016	7,451
助成金収入	6,552	6,191
保険解約返戻金	6,437	—
その他	327	855
営業外収益合計	30,720	18,212
営業外費用		
支払利息	1,636	1,249
株式交付費	8,972	—
為替差損	8,319	1,579
その他	346	476
営業外費用合計	19,275	3,305
経常利益	183,718	61,719
特別利益		
負ののれん発生益	—	10,511
特別利益合計	—	10,511
税金等調整前当期純利益	183,718	72,230
法人税、住民税及び事業税	32,860	35,277
法人税等調整額	23,462	△6,262
法人税等合計	56,322	29,015
当期純利益	127,395	43,215
親会社株主に帰属する当期純利益	127,395	43,215

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	127,395	43,215
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	23,602	△5,353
その他の包括利益合計	23,602	△5,353
包括利益	150,998	37,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,998	37,861

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,501	199,416	703,055	△36	1,266,937
当期変動額					
新株の発行	199,782	199,782			399,565
剰余金の配当			△30,524		△30,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			127,395		127,395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	199,782	199,782	96,871	—	496,437
当期末残高	564,284	399,199	799,926	△36	1,763,375

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,552	32,552	1,299,489
当期変動額			
新株の発行			399,565
剰余金の配当			△30,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			127,395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,602	23,602	23,602
当期変動額合計	23,602	23,602	520,040
当期末残高	56,155	56,155	1,819,530

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	564,284	399,199	799,926	△36	1,763,375
当期変動額					
剰余金の配当			△56,317		△56,317
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,215		43,215
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△13,101	—	△13,101
当期末残高	564,284	399,199	786,824	△36	1,750,273

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,155	56,155	1,819,530
当期変動額			
剰余金の配当			△56,317
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,215
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,353	△5,353	△5,353
当期変動額合計	△5,353	△5,353	△18,455
当期末残高	50,801	50,801	1,801,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,718	72,230
減価償却費	106,692	105,507
のれん償却額	15,672	15,672
負ののれん発生益	—	△10,511
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,799	7,741
営業債務の増減額 (△は減少)	2,864	△876
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,499	2,396
前受金の増減額 (△は減少)	14,462	△10,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,925	△8,707
その他	△80,559	6,094
小計	231,626	179,482
法人税等の支払額	△33,247	△32,881
法人税等の還付額	6,350	854
その他	1,029	2,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,759	149,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	15,472	—
定期預金の払戻による収入	—	13,500
有形固定資産の取得による支出	△25,608	△47,129
無形固定資産の取得による支出	△39,814	△77,081
敷金及び保証金の差入による支出	△32,331	△3,119
敷金及び保証金の回収による収入	9,927	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	936
その他	△3,542	△3,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,896	△116,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	382,013	—
長期借入金の返済による支出	△51,725	△114,428
配当金の支払額	△30,602	△56,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,685	△170,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,708	△2,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	442,256	△140,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,289	1,491,545
現金及び現金同等物の期末残高	1,491,545	1,350,918

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2025年2月18日開催の取締役会において、エイチアールワン株式会社 の完全子会社である櫻智而望企業管理諮詢（上海）有限公司の出資持分のすべてを取得し、子会社化することを決議いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 櫻智而望企業管理諮詢（上海）有限公司

事業の内容 人事管理サービスの提供・保守等

（２）企業結合を行った主な理由

同じく当社子会社である栄光信息技术（青島）有限公司とともに中国国内でのHR分野に係る事業領域の拡大及びバックオフィス業務におけるDX化ニーズにあわせたサービスの更なる拡大を図ることを目的としております。

（３）企業結合日

2025年2月19日（みなし取得日：2025年3月31日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分取得

（５）結合後企業の名称

栄光未来信息技术（上海）有限公司

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分を取得することによるものです。

２．連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年3月31日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、当期連結累計期間に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３．発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生した負ののれんの金額

10,511千円

（２）発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれんとして計上したうえで負ののれん発生益として一括で特別利益に計上しております。

（３）償却方法及び償却期間

当期一括償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容別のセグメントから構成されており、「BP0事業」を報告セグメントとしております。「BP0事業」は、給与計算関連サービス、BP0その他サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

前連結会計年度において「BP0事業」及び「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」については量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	BP0事業			
売上高				
給与計算関連サービス	1,926,623	—	—	1,926,623
ソフトウェア・ハードウェア開発	—	103,683	—	103,683
BP0その他サービス	125,804	—	—	125,804
顧客との契約から生じる収益	2,052,428	103,683	—	2,156,112
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,052,428	103,683	—	2,156,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,021	△53,021	—
計	2,052,428	156,705	△53,021	2,156,112
セグメント利益又は損失(△)	194,441	△6,468	△15,698	172,274
セグメント資産	1,994,730	147,463	△31,622	2,110,571
その他の項目				
減価償却費	109,547	2,558	△5,412	106,692
のれん償却額	—	15,672	—	15,672
負ののれん発生益	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア・ハードウェア事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

(2)減価償却費の調整額は、未実現利益によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	BPO事業			
売上高				
給与計算関連サービス	1,991,383	—	—	1,991,383
ソフトウェア・ハードウェア開発	—	11,148	—	11,148
BPOその他サービス	119,211	—	—	119,211
顧客との契約から生じる収益	2,110,595	11,148	—	2,121,744
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,110,595	11,148	—	2,121,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	102,827	△102,827	—
計	2,110,595	113,976	△102,827	2,121,744
セグメント利益	76,377	13,583	△43,149	46,811
セグメント資産	2,011,372	109,737	△151,439	1,969,671
その他の項目				
減価償却費	117,177	284	△11,954	105,507
のれん償却額	—	15,672	—	15,672
負ののれん発生益	10,511	—	—	10,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア・ハードウェア事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

(2)減価償却費の調整額は、未実現利益によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「BPO事業」セグメントにおいて、栄光未来信息技术（上海）有限公司を新たに連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において負ののれん発生益を10,511千円計上しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	387.70円	383.77円
1株当たり当期純利益	32.93円	9.21円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	127,395	43,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	127,395	43,215
普通株式の期中平均株式数(株)	3,868,767	4,693,140

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。